

技術協力(JICA 運営費交付金)

取りまとめ

「(独)国際協力機構運営費交付金のうち開発協力の重点課題」(外務省所管事業)

- ・ 昨年度の予算執行管理問題において、組織としてのガバナンスやプロジェクト管理に課題があることが明らかになったところである。現在、理事及び理事会によるガバナンス強化等の改善策に取り組みつつあるが、これらが単に体制やシステムの変革にとどまることなく、実際にチェック機能が働き、改善の効果が確認できるまで、外部からのチェックを含め、継続的に検証していくことが必要である。
- ・ 個別プロジェクトの実施については、例えば企画策定業務と履行业務の分割など複数者による価格競争となり得る方策を検証し、当初契約における価格競争を強化するだけでなく、期間内の実現可能性をさらに精査するとともに、一者応札時やランプサム契約時の価格精査や、契約変更時におけるその必要性や価格妥当性等のチェック機能、契約変更による増額リスクも踏まえた全体調整等の仕組みを強化し、事業の合理化・効率化を図るべきである。また事業終了後の評価においては、調達能力の向上に資するよう、外部評価のあり方を強化する必要がある。
- ・ 限られた予算を有効に活用するために、各案件の優先順位付けを適切に行えるよう、外務省は、開発協力重点方針等において、更なる重点化を図るべき。また外務省は、JICA と連携して、現場の案件形成・採択及び事後評価に資するよう、我が国

にとっての中長期的な裨益に関する具体的な判断基準を示し、基準を満たすものを案件形成・採択するよう努めると同時に、外交政策の観点からのプロジェクトの成果評価に基づいた速やかな見直しが進められるべきである。